

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	307		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課
事務事業名	00759 都市景観形成推進事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	井上 正道

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	景観法・古都保存法・都市計画法（風致地区）等
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	01	都市の発展と調和した景観形成	関連する個別計画	大津市景観計画、古都大津の風格ある景観をつくる基本計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00760	屋外広告物景観推進事業	1303	都市計画課
	01900	都市景観施策促進事業	1303	都市計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	都市景観形成推進事業費	

事業の概要
 ・市民への景観啓発活動として、景観絵画展やまちあるきイベントの開催、景観に関する内容のHPへの掲載等を行う。
 ・古都大津の美しく風格ある景観づくりを推進するため、景観法や古都保存法等の法令による規制や誘導を行うとともに景観審議会を開催し、その意見を景観施策に反映させる。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	良好な景観の保全と新たな都市景観の創造を図るため
対象 (何又は誰を)	豊かな自然的景観・風格ある歴史的景観及び自然・歴史と調和した都市景観を創出する
手段 (どのようなやり方で)	市民向けの景観絵画展による良好な景観形成意識の醸成とともに、景観法や古都保存法等の法令に基づく規制誘導により古都大津の美しく風格ある景観づくりを推進する
成果 (どのような状態にするのか)	都市の魅力の向上と、まちに対する市民の愛着が育まれることになる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,966	1,640	1,348	1,487	6,750	
人件費 B		10,980	10,226	9,178	9,636	9,636	
事業費合計 A+B		12,946	11,866	10,526	11,123	16,386	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	2,559	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,946	11,866	10,526	11,123	13,827	H 2 8 臨時職員増員（育休代替）
職員数(人)		1.80	1.40	1.26	1.35	1.35	
職員数の内訳	正規	1.20	1.20	1.06	1.05	1.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.20	0.20	0.30	0.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	景観計画区域内行為届出又は事前協議件数	件	目標	200	200	200	200	0
				実績	220	203	177	-	-
景観法に定める景観計画区域内行為の届出又は事前協議の件数									
活動指標	2	市民啓発事業等の開催数	回	目標	2	2	2	2	0
				実績	3	3	2	-	-
市民啓発事業等の開催数									
成果指標	1	適合通知率	%	目標	90	90	90	90	0
				実績	99.9	99	99	-	-
景観計画の指導の結果、適合通知を行った届出件数に対する割合									
成果指標	2	景観絵画展への作品出展数	人	目標	300	300	300	300	0
				実績	383	468	794	-	-
市民啓発事業である景観絵画展への作品出展数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民の景観保全や景観形成にかかる意識については、啓発活動の継続により序所に浸透しつつあるものと考えられる。歴まち計画が令和2年度に策定される中、景観景観の改定が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度に一部地域で新たな高度規制を実施。古都大津の景観形成においては、市民との協働による取り組みが最も重要であることから、啓発活動や協働による景観ルールづくりを基本とした施策を推進していく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	景観保全や景観形成には市民の理解が必要であり、市民との協働による取り組みは必要である。また、法令や条例に基づく規制誘導、市民への啓発は市が担うべき役割である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	景観法に基づく届出については、目標値を上回る適合通知率の継続ができています。また、景観絵画展も目標を大きく上回っており、一定の成果は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民の景観保全、形成に対する意識の醸成には時間を要するが、限られた予算の中でより効果的な啓発事業の展開に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	景観まちづくり施策は、長期的な視点と継続的な啓発活動により達成されるものである。よって、当該事業の継続は、将来に引き継ぐ古都大津の景観保全・形成に貢献しているものとする。
----------------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	法令に基づく適正な規制誘導を継続するとともに、より効果的な市民への啓発活動の実施を目指す。また、地域住民と協働による景観ルールづくりを進める。
部局長コメント	景観法に基づく規制誘導や啓発活動の継続的な取り組みにより、古都大津の良好な景観づくりを進めているところである。今後、古都大津の風格ある景観を市民共有の財産として守り、歴史・文化や自然と調和した都市の良好な景観を形成するため、効果的な景観誘導施策や啓発事業を実施し、官民協働で理解を深めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標	指標 1	111.00 %	110.00 %	110.00 %
	指標 2	127.66 %	156.00 %	264.66 %
成 果	指標 1	- %	-0.90 %	±0.00 %
	指標 2	- %	+22.19 %	+69.65 %
活動単位	指標 1	58 千円	58 千円	59 千円
	指標 2	4,315 千円	3,955 千円	5,263 千円
成果単位	指標 1	129 千円	119 千円	106 千円
	指標 2	33 千円	25 千円	13 千円
コスト増減率		- %	-14.49 %	-25.85 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	308	
部 局 名	都市計画部	所 属 名 都市計画課
事務事業名	01900 都市景観施策促進事業	所 属 長 坂本 和好 記 入 者 井上 正道

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	景観法、古都天津の風格ある景観をつくる基本条例 大津市景観計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	01	都市の発展と調和した景観形成	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00759	都市景観形成推進事業	1303	都市計画課
	00760	屋外広告物景観推進事業	1303	都市計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市景観施策促進事業費	

事業の概要
景観づくり重点推進地区である堅田・坂本地区において歴史資源を活かしたまちなみ形成のルールづくりに対する地域住民への活動支援を行う。また、都市機能と景観保全が調和したまちづくりを推進するため、「近江新八景ルール」に基づき、都心地区における良好な景観形成に向けた方針を検討する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	県都としての都市機能と、古都としての景観保全とが調和したまちづくり促進のため
対象 (何又は誰を)	本市の地域性豊かなまちなみや、自然的・歴史的環境と調和したまちなみ景観を保全し形成する
手段 (どのようなやり方で)	景観づくり重点推進地区(堅田・坂本地区)におけるまちづくり活動支援の展開、都心地区における良好な景観形成の手法として都心景観路の周知、近江新八景ルールへの提言に基づき景観アドバイザー制度を実施する
成果 (どのような状態にするのか)	古都天津にふさわしい風格あるまちなみが形成される

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,387	2,616	4,333	500	3,880	
人件費 B		11,640	13,506	13,245	14,417	14,417	
事業費合計 A+B		14,027	16,122	17,578	14,917	18,297	
事業費の 財源内訳	国	958	599	531	0	0	H28より坂本地区修景補助
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,069	15,523	17,047	14,917	18,297	
職員数(人)		1.65	1.80	1.75	1.80	1.80	
職員数の 内訳	正規	1.35	1.60	1.55	1.70	1.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.20	0.20	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	地域との協議回数	回	目標	8	8	8	3	3
				実績	9	9	8	-	-
	景観づくり重点推進地区での地域住民との協議回数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	地区計画・景観協定等の計画を進める地域数	地域	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-
	地区計画の制定及び景観協定の締結等の計画を進める地域数								
	2	まちなみ整備に係る改修工事補助件数	件	目標	7	4	4	3	3
実績				2	2	3	-	-	
平成23年度より実施									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	先進地では、伝統的建造物の保全の取り組みや歴史的なまちなみの整備を地域主体で進めることで景観まちづくりが実施されている。来訪者の増加や地域活性化への成果が認められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	景観形成・保全に向けた地域住民の合意形成には、地元の景観形成意識の高揚が求められることから、分かりやすいまちなみ修景の手引書づくりなど、継続性のある地域主体の景観形成施策を展開している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	良好な景観形成・保全に向けた取り組みは地域主導が望ましいが、行政の支援により効率的に進めることができる。また、まちなみ形成のルールづくりに伴う制限規定や指針等の作成は行政が担うべき役割である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域との連携により、まちなみ修景の手引書作成や修景補助に係る補助金要綱策定が進むなど、古都大津にふさわしい景観づくりのあり方の共通理解や景観形成の支援制度の整備が進んでいる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	持続的な景観形成意識の高揚が、地域主導による景観施策の展開において重要となる。地道ではあるが、地域の活動や他部局の事業を捉えた啓発活動を重要視することにより、着実に事業が実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	景観まちづくり施策は、長期的な視点と継続的な活動により達成されるものであるが、現在の状況など、その基盤整備は着実に進んでおり、今後も当該事業の継続が求められる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	堅田・坂本地区においては、景観協定の区域の拡大や地区計画の区域の拡大促進を行う。特に坂本地区では、街路事業に併せて沿道の修景支援を進める。都心エリアにおいては、地域住民との協働による都心景観路の周知を進める。草津市との景観連携においては、景観基本計画策定及び各市景観計画への反映を進める。
部局長コメント	堅田・坂本両地区の修景補助事業対象区域においては、補助制度を活用して修景整備を推進するとともに、地域主導のもと、景観協定区域や地区計画区域の拡大を促進する。また、草津市との景観連携では、琵琶湖や東海道でつながる他の自治体との連携も視野に入れ、広域的景観の良好な形成に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	350.00 %	200.00 %	133.33 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	-50.00 %
活動単位コスト	指標1	1,558 千円	1,791 千円	2,197 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	7,013 千円	8,061 千円	8,789 千円
	指標2	7,013 千円	8,061 千円	5,859 千円
コスト増減率		- %	+5.97 %	+14.51 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	309		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課
事務事業名	00760 屋外広告物景観推進事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	伊藤 愛子

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市屋外広告物条例、屋外広告物法等
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します	関連する個別計画	天津市景観計画
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	02	独自性のある屋外広告物施策の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00759	都市景観形成推進事業	1303	都市計画課
	01900	都市景観施策促進事業	1303	都市計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	屋外広告物景観推進事業費	

事業の概要
 除却ボランティア団体「天津まちなかスッキリ土隊」の活動など、市民協働による取り組みを行うことで、はり紙等の簡易な違反屋外広告物の減少に努めていくとともに、無許可及び基準違反の屋外広告物に対する是正指導等を継続的に行い、法令遵守に向けて違反広告物対策を推進している。また、景観保全型広告整備地区の指定の検討を行い、良好な景観の保全に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	歴史や自然と調和した都市景観形成と良好な景観保全のため
対象 (何又は誰を)	屋外広告物及び屋外広告業者並びに一般市民を対象
手段 (どのようなやり方で)	天津市屋外広告物条例、屋外広告物ガイドラインに基づく規制誘導、ならびに市民・事業者・行政の三者協働による違反広告物対策の展開。また、良好な景観を持つ地域に対し景観保全型広告整備地区への指定の検討
成果 (どのような状態にするのか)	適正な広告物の増加により、良好な景観保全を形成する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,989	2,539	8,744	2,888	7,455	
人件費 B		16,190	19,146	19,715	22,746	22,746	
事業費合計 A+B		19,179	21,685	28,459	25,634	30,201	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	19,179	21,685	28,459	25,634	30,201	
職員数(人)		4.65	5.00	5.05	5.45	5.45	
職員数の内訳	正規	0.45	0.80	0.85	1.15	1.15	
	嘱託	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	4.30	4.30	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	屋外広告物許可物件数	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
				実績	3,466	3,083	3,888	-	-	
	天津市屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可に係る物件数									
	2	違反広告物に対する指導物件	件	目標	1,000	1,000	1,000	500	500	
実績				117	326	163	-	-		
許可申請において是正指導した件数及び未申請の違反広告物に対して指導した件数										
成果指標	1	違反広告物除却物件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	500	500	
				実績	503	309	161	-	-	
	簡易除却制度を活用した除却件数(簡易除却物件は、電柱に貼ってある、違法なはり紙・はり札等)									
	2	違反屋外広告物除却ボランティア登録者数	人	目標	400	400	400	300	300	
実績				400	390	253	-	-		
除却ボランティア「天津スッキリ土隊」の登録者数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市民との協働による積極的な取り組みにより、違反広告物の「はり紙」は減少している。しかし、依然として未申請物件が多数存在し、基準違反の広告物も存在するなどの課題を抱えている。		
これまでの見直しや改善等の経過	違反広告物対策については、職員による指導や除却で実施するほか、市民ボランティア団体組織との協働による違反広告物の除却を継続して実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	当該事業の主たる業務は法令等の規定による屋外広告物の許可及び屋外広告業登録の許認可であり、啓発事業により申請件数は目標を達成している。しかしながらいまだ違反広告物は多数存在し、指導を行っているが、通報やパトロールでの現状把握では不十分であるため現状把握調査が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ボランティア登録者数は、成果目標に達していないが、事業の目的である違反広告物の「はり紙」の削減に寄与しており施策として非常に有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民と協働で違反広告物対策を行う等、市民ボランティア団体の活動を支援することにより、市民の景観に対する意識啓発につながっている。また、事業者に対しては事前指導を行うことにより、自主的な改善を働きかけ、屋外広告物の規制誘導の効率的な実施に努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	屋外広告物は、景観を構成する重要な要因である。したがって違反広告物除却ボランティア活動とパトロールによる継続的な違反広告物対策の実施は、適正な屋外広告物の表示につながり古都大津にふさわしい景観づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	屋外広告物に対する適切な事前指導や、市民ボランティア団体との協働による違反広告物対策は継続して行う。今後は市全体での違反物件の調査を実施し指導を行うことで、良好な景観の保全に貢献する。
部局長コメント	違反広告物について、専任職員による是正指導および簡易除却、また市民ボランティア団体との協働による除却活動等を行った結果、市内の屋外広告物が適正に維持され、良好な景観の形成を推進している。今後は、違反広告物の現状把握を行うため、市域全体を対象として屋外広告物実態調査を計画的に実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	198.80 %	323.62 %	621.11 %
	指標 2	100.00 %	97.50 %	63.25 %
成果増減率	指標 1	- %	+38.56 %	+47.89 %
	指標 2	- %	-2.50 %	-35.12 %
活動単位コスト	指標 1	5 千円	7 千円	7 千円
	指標 2	163 千円	66 千円	174 千円
成果単位コスト	指標 1	38 千円	70 千円	176 千円
	指標 2	47 千円	55 千円	112 千円
コスト増減率		- %	-34.04 %	-24.78 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	310		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課
事務事業名	02394 歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	井上 正道

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		都市計画マスタープラン、歴史文化基本構想
	政策	03	悠久の歴史と文化を大切にし、次代に継承します		
	施策	02	湖都にふさわしい景観づくり		
	視点	01	次代に引き継ぐ景観づくり		
重事	04	歴史と文化を活かしたまちづくりの推進事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業費	

事業の概要
 都市計画マスタープランのまちづくりの目標に掲げている、古都大津の自然、歴史、文化を生かした魅力あふれるまちづくりの実現、及び良好な市街地の環境としての歴史的風致を後世に継承するため、大津市歴史的風致維持向上計画を策定する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市全域を対象に歴史的風致の維持向上を図ることを目的に、歴史的風致維持向上計画を策定する
対象 (何又は誰を)	市全域において、歴史文化資源の活用及び地域の伝統的な活動の活性化に向け活動をされている方々
手段 (どのようなやり方で)	市全域における歴史まちづくりに寄与する団体への意見聴取を実施 歴史的風致の維持及び向上に資する事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	市全域の歴史的風致の維持及び向上が図られている

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		2,194	338	431	16,025	1,083	
人件費 B		5,330	6,314	9,628	12,450	12,450	
事業費合計 A+B		7,524	6,652	10,059	28,475	13,533	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,524	6,652	10,059	28,475	13,533	
職員数(人)		0.65	0.77	1.16	1.50	1.50	
職員数の内訳	正規	0.65	0.77	1.16	1.50	1.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	市が支援するまちづくり活動	回	目標	0	0	6	2	2	
				実績	0	0	6	-	-	
	歴史的資源の活用・組織づくり検討会議の開催回数・歴史的資源の掘り起こし・交流支援回数									
	2	歴史まちづくり法の取組に係る庁内会議及び法定協議会の開催数	回	目標	3	8	6	4	2	
実績				3	8	6	-	-		
歴史的風致維持向上計画の策定に向けた庁内会議及び法定協議会の開催数										
成果指標	1	地域住民主体の地域活性化に向けたまちづくり活動	回	目標	0	0	0	0	1	
				実績	0	0	0	-	-	
	地域住民が主体となった、まちづくり活動の開催回数									
	2	歴史的風致維持向上計画策定の進捗率	%	目標	19	55	75	100	100	
実績				19	35	75	-	-		
各年度予算額(執行額)／全体予定額										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	天津市の歴史・文化・伝統を基軸に、歴史的風致を守り育て、天津市民一人ひとりが誇りと愛着を持ってこれらを後世に継承する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度から平成29年度にかけて基礎調査を実施した。平成30年度から令和2年度までの3カ年で、天津市歴史的風致維持向上計画の策定に取り組んでいる。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域における歴史と伝統を反映した人々の営みと、歴史的価値の高い建造物及びその周辺の市街地とが一体となった歴史的風致を維持向上することを目的に、都市計画マスタープランのまちづくりの目標に合致した歴史的風致維持向上計画の策定に着手できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	歴史的資源の掘り起こしを冊子としてまとめることは、住民の歴史まちづくりへの意識の向上に繋がるものである。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	歴史的資源である地域における歴史と伝統を反映した人々の営みをもれなく掘り起こすことができるよう、市全域の歴史まちづくりに寄与する団体から意見聴取を実施できている	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域特性を活かしたまちづくりを進めるためには、住民が主体となって取り組むことが重要である。歴史的風致維持向上計画を策定することで、そうした住民主体の取り組みに対する支援が可能となることから、地域のまちづくりに対する機運が高まることが期待される。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	歴史文化基本構想と整合を図り、国からの助言を受けながら、歴史まちづくり法に基づく歴史的風致維持向上計画の策定を行う。庁内部会において、本計画に位置づけられる各課の所管事業について協議を行う。本計画の事業で、その財源に国庫補助が当てられる事業については、令和4年度に街なみ環境整備事業を開始し国庫補助1/2を財源とする。
部局長コメント	歴史まちづくりを意識した庁内部会において選定された事業を推進することによって、歴史・文化遺産やそれらを取り巻く伝統行事などの人々の営みを大切にするとともに、地域の特性を活かしたまちづくりを進め、訪れる人を増やし経済活動を活発にして賑わいを創出する。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	100.00 %	63.63 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+84.21 %	+114.28 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	1,676 千円
	指標2	2,508 千円	831 千円	1,676 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	396 千円	190 千円	134 千円
コスト増減率		- %	-39.00 %	-22.07 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	311		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課
事務事業名	01879 都市計画施策調整事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	古山 精一

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市総合計画基本構想、大津市国土利用計画
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	02	整った公共交通網を活かす拠点整備		
重事	03	コンパクトな都市構造の構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市計画施策調整事業費	

事業の概要
都市計画施策を推進するため、平成24年度までは「中山間部地域活性化推進事業」「旧東海道沿線の歴史的資源を活かしたまちづくり」の事業を実施したが、平成25年度より個別の事業に分化された。平成26年度から平成28年度までは、当該事業にて都市計画法第18条の2第1項に基づく本市都市計画マスタープランの策定を行った。平成29年度以降は、都市再生特別措置法第81条第1項に基づく立地適正化計画の策定を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人口減少社会においても住み続けられるコンパクトなまちづくりのために
対象 (何又は誰を)	大津市全域
手段 (どのようなやり方で)	本市における基礎調査による課題の分析及び解決すべき課題の抽出、まちづくりに方針の検討、課題解決のための施策・誘導方針の検討、地元説明会の開催、庁内作業部会や都市計画審議会の意見聴取等の実施
成果 (どのような状態にするのか)	立地適正化計画を策定することにより、持続可能なまちづくりが促進される

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		18,081	2,988	1,151	216	0	立地適正化計画基礎調査経費は
人件費 B		9,676	9,676	7,719	7,304	7,304	平成29年度より計上
事業費合計 A+B		27,757	12,664	8,870	7,520	7,304	
事業費の内訳	国	2,750	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,007	12,664	8,870	7,520	7,304	
職員数(人)		1.18	1.18	0.93	0.88	0.88	
職員数の内訳	正規	1.18	1.18	0.93	0.88	0.88	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	庁内会議数	回	目標	1	3	3	3	0	
				実績	0	1	1	-	-	
	マスタープラン策定に向け、庁内において検討会議を開催した回数 平成29年度は立地適正化計画に向けた協議数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	案作成の進捗率	%	目標	26	65	70	100	0	
				実績	26	40	60	-	-	
	執行額/予定額 都市マスは平成28年度完了 平成29年度からは立地適正化計画									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会を迎えたことや、防災意識の高まりなど社会情勢が大きく変化していることから、持続可能なまちづくりを進めていくことが急務となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	大津市都市計画マスタープランに基づき、コンパクトな都市構造へと誘導する計画を策定することが重要である。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化は、税収の減少、生活利便性や地域の魅力の低下、公共交通の更なる減便・廃止等の様々な問題が生じることが懸念されることから、コンパクト+ネットワークによるまちづくりを推進する立地適正化計画を策定する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	居住誘導区域、都市機能誘導区域を設定することで、コンパクトなまちづくりを具体化することができる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	都市計画審議会、近畿地方整備局との協議、また、都市計画マスタープラン作成時と同様に7地域に対し、住民説明を行う予定であり、計画的に策定作業を進めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	居住及び都市機能誘導区域を設定し、長い時間をかけて誘導することは、都心エリアの再生と地域形成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市都市計画マスタープランに基づき、「コンパクト+ネットワークによるまちづくり」を推進するため、都市機能や居住機能の集約等の具体的な計画を示す立地適正化計画を策定し、住み続けられるコンパクトなまちづくりの実現を目指す。
部局長コメント	立地適正化計画の策定にあたっては、庁内作業部会を通じて関係所属との協議・調整を行うとともに、都市計画審議会での報告を通じて十分に意見を伺い、計画に反映させること。また、市民への説明の際には、計画に対する不安を解消できるよう丁寧に説明すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	61.53 %	85.71 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+53.84 %	+50.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	12,664 千円	8,870 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,067 千円	316 千円	147 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-70.34 %	-53.30 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	312		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市計画課
事務事業名	02393 中山間部地域活性化推進事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	古山 精一

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市計画法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	中山間部地域活性化基本構想に係る仰木地区実施計画、都市マス
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	03	個性や資源を活かした地域の活性化		
重事	01	中山間地域活性化の促進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	中山間部地域活性化推進事業費	

事業の概要
 中山間部地域活性化基本構想においてモデル地区とした、仰木地区において、周辺地域と連携した観光施策やまち興しに資する活動及び景観保全への取組みを行う活動について支援を行う。併せて地区計画制度の活用により、市街化調整区域における開発や建築が可能となることから、同制度の導入と利用における問題点の整理を行い、制度活用の促進検討を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人口が減少している中山間部（本市北部地域の既存集落）の地域活性化のために
対象 (何又は誰を)	モデル地区である仰木地域において、地域活性化に向け活動されている方々に
手段 (どのようなやり方で)	まちづくりへの組織の立ち上げを支援して
成果 (どのような状態にするのか)	地域住民が主体となり、具体的な地域活性化事業を進められるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,132	218	484	0	0	H25より単独の予算事業
人件費 B		2,870	2,870	2,905	0	0	H24までは別の統合事業
事業費合計 A+B		4,002	3,088	3,389	0	0	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,002	3,088	3,389	0	0	
職員数(人)		0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	地域活性化に向けた啓発事業への支援	回	目標	3	3	3	0	0
				実績	1	1	1	-	-
地域が開催したイベントに対して市が支援した回数									
成果指標	1	地域活性化に向けた組織づくりのための会議開催回数	回	目標	2	3	3	3	0
				実績	1	1	1	-	-
H25までは地域活性化部会議、H26は実行委員会立ち上げ会議、H27以降は活性化会議数									
2				目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	中山間地域における少子高齢化、農林業の担い手減少が進む地域において、地域住民が主体となって行うまちづくり活動への支援を適正に行う必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	地域住民自らが主体となった組織が継続的・自立的に地域活性化事業を進められるよう、地域の自主的な事業の実施に対して支援を行ってきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域主体による活性化事業が、自立的かつ継続的に実施できるよう、住民主体の仰木活性化委員会に対し側面的に支援しており、手法は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住民主体の仰木地区活性化委員会が、活動をPRするための仰木大収穫祭の開催や販売拠点となる「わさいな仰木」の建築を行うなど、自立に向けた活動が活発になっていることから事業効果が上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自立的にかつ継続的に事業が実施できるよう、仰木大収穫祭のPR業務などの支援を最低限の委託費により行っており、効率性の高い事業である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	活性化委員会が主体となった活動が進むことから、側面的に支援することはまちづくりの活性化に貢献することとなる。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 終了 (平成31年度) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止					
	経済的支援は令和元年度に終了し、今後は、地域が主体となって地域振興策を自立的・継続的に実施できるように人的支援を行っていく。					
部局長コメント	住民主体の仰木地区活性化委員会が活動を進められているが、今後も地域が主体となって地域振興策を自立的・継続的に実施できるよう、関係部局とも連携して人的支援を行うとともに、地域の新たな構想に関する計画立案などの支援も検討すること。また、持続可能な事業化のための手法や財源確保について、引き続き検討を行う。					

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	50.00 %	33.33 %	33.33 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	4,002 千円	3,088 千円	3,389 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	4,002 千円	3,088 千円	3,389 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-22.83 %	+9.74 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	313		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課
事務事業名	00691 まちなか町家利活用推進事業	所 属 長	岸本 宏
		記 入 者	松岡 俊也

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市再生整備計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まちなか町家利活用推進事業費	

事業の概要
 江戸時代に大津百町と称されたにぎわいあふれる都市形成の機軸となった地域において、旧東海道が持つ情緒ある風情と調和した空間を整備し、また伝統的な町家やまちなみを保存、利活用することで、地域のまちづくりへの機運を高め、地域の魅力を発信するべく、歴史的遺産を活用した事業を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地の活性化のため
対象 (何又は誰を)	大津百町と称された歴史的な情緒ある風情と調和したまちなみ空間や町家等の歴史的資源を
手段 (どのようなやり方で)	整備・維持・保存・利活用することにより
成果 (どのような状態にするのか)	まちづくりに対する地域の機運を高め、地域の魅力を発信する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		134,500	28,806	1,504	0	0	
人件費 B		16,400	12,300	4,150	0	0	
事業費合計 A+B		150,900	41,106	5,654	0	0	
事業費 の内訳	国	5,884	9,440	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	7,900	12,200	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	137,116	19,466	5,654	0	0	
職員数(人)		2.00	1.50	0.50	0.00	0.00	
職員数 の内訳	正規	2.00	1.50	0.50	0.00	0.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	旧東海道まちなみ整備検討委員会 作業部会等、会議開催回数	回	目標	10	10	3	0	0	
				実績	3	3	3	-	-	
	旧東海道修景整備事業推進のために地元で組織された地域団体等との会議開催回数									
	2	まちづくりニュース発行	回	目標	1	1	1	0	0	
実績				1	1	1	-	-		
旧東海道まちなみ整備に係る地域への広報周知ニュースの発行回数										
成果指標	1	旧東海道修景整備事業進捗率	%	目標	100	100	100	0	0	
				実績	91	100	100	-	-	
	旧東海道修景整備事業(第I工区)の進捗状況									
	2				目標					
実績										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	旧東海道まちなみ整備事業は、地域団体であるまちなみ整備検討委員会と協力して修景整備を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度に電線地中化を軸とした修景整備事業が完了し、今後の方向性について、まちなみ整備検討委員会でアンケートや意見交換を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域及び関係事業者との協議を重ねながら、修景整備事業を地域と一体となって取り組んでいる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	旧東海道修景整備を地域と一体となり推進しており、地域の機運も高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域と一体となって取り組んでいることから、地域の要望をできるだけ反映させながら計画的に事業が進んでいる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	天津市中心市街地活性化基本計画終了後、重点的に取り組む方針である「宿場町天津に相応しい歴史的資産の活用」について地域と一体となって取り組んでおり、貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 終了 (平成31年度) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	旧東海道修景整備事業は、電線地中化を軸とした修景整備事業が完了したことから平成31年度で終了とする。 なお、今後の方向性については、引き続き、まちなみ整備検討委員会で検討を行っていく。
部局長コメント	事業は、平成31年度で終了するが、今後も地域住民と連携して、歴史的資源を活用した事業について検討を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	91.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+9.89 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	50,300 千円	13,702 千円	1,884 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,658 千円	411 千円	56 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-75.21 %	-86.24 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	314				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	都市魅力づくり推進課	所 属 長	岸本 宏
事務事業名	00693 都市再生拠点施設管理運営事業	記 入 者	松岡 俊也		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	都市再生拠点施設管理運営事業費	
事業の概要	中心市街地活性化のため、平成18年度にリニューアルした明日都浜大津を市民活動、子育て支援、健康の拠点施設として管理運営する。また、令和元年5月にまち家を活用したオフィスモデルとして開設した「まち家オフィス結」を新たなつながりを生み出す拠点として管理運営する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するために
対象 (何又は誰を)	明日都浜大津及びまち家オフィス結を
手段 (どのようなやり方で)	市民交流、子育て支援、健康施設（明日都浜大津）及びコワーキングスペース（まち家オフィス結）として利用し
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が活発に交流する施設とする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		207,125	228,044	220,678	204,998	214,529	
人件費 B		8,520	9,768	10,270	9,420	9,420	
事業費合計 A+B		215,645	237,812	230,948	214,418	223,949	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,371	17,844	18,587	25,359	18,746	
	一般財源	207,274	219,968	212,361	189,059	205,203	
職員数(人)		1.50	1.65	1.70	1.45	1.45	
職員数の内訳	正規	0.90	1.05	1.10	0.95	0.95	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.60	0.60	0.60	0.50	0.50	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	明日都浜大津の利活用面積	㎡	目標	14,931	14,931	14,931	14,931	0
				実績	13,998	14,931	14,931	-	-
	明日都浜大津内向き区画の床利活用面積								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	明日都浜大津の来場者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	0
				実績	2,497	2,521	2,419	-	-
	明日都浜大津の1日の平均来場者数								
	2	明日都浜大津周辺の通行量	人	目標	2,800	2,898	3,000	3,105	0
実績				2,051	2,134	3,422	-	-	
通行量調査のうち明日都浜大津周辺の通行量									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	1階スペースには、H27の天津市保健所等が入居し、企業局撤退後のスペースには、H30年4月から滋賀リビング新聞社、中山スポーツ跡にはびわ湖ブルーエナジーがH31年2月に入居している。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和元年5月に事務所をまちなかに移転し、まち家を活用したオフィスモデルとして「まち家オフィス結」を開設した。新たなつながりを生み出す拠点として管理運営をしている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	明日都浜大津の事業費は、多くが他の権利者への使用料や施設管理組合、明日都浜大津全体管理組合への管理費、負担金である。まち家オフィス結の事業費は、新たなつながりを生み出す拠点施設としての維持管理費である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	明日都浜大津は、中心市街地の回遊性の向上や活性化に寄与しており、施設周辺の通行量も増加している。また、まち家オフィス結は、新たな交流の輪を広げる場所として活用されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	明日都浜大津の1～3階部分は、複数の地権者が存在するため、施設の権利関係や施設管理手法が複雑であるが、関係所属と情報共有し連帯して適性な維持管理に努めている。また、まち家オフィス結は、コワーキングスペースを併設し、利用者同士をつなげるだけでなく、行政と利用者の新たなつながりを生む施設となっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民活動、子育て支援、健康の拠点施設（明日都浜大津）及び新たなつながりを生み出す拠点施設（まち家オフィス結）として活用を図っており、中心市街地の回遊性の向上や活性化に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	明日都浜大津については、施設の老朽化が進んでいることから、浜大津都市開発㈱と協議しながら、施設の修繕や改修を行うなど適正な維持管理を行っていく。まち家オフィス結については、交流の輪を広げる場所として、適切な管理運営を行っていく。
部局長コメント	明日都浜大津は、市民が利用しやすい施設となるよう適正な維持管理に努めること。まち家オフィスについては、人とのつながりを生み出す拠点施設として、さらなる利活用を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	83.23 %	84.03 %	80.63 %
	指標2	73.25 %	73.63 %	114.06 %
成果増減率	指標1	- %	+0.96 %	-4.04 %
	指標2	- %	+4.04 %	+60.35 %
活動単位コスト	指標1	15 千円	15 千円	15 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	86 千円	94 千円	95 千円
	指標2	105 千円	111 千円	67 千円
コスト増減率		- %	+7.28 %	-23.17 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	315	
部 局 名	都市計画部	所 属 名
事務事業名	01898 都市再生活動促進事業	所 属 長
		記 入 者
		岸本 宏
		松岡 俊也

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 都市再生整備計画、地域再生計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市再生活動促進事業費	
事業の概要	中心市街地を活性化するため、大津市中心市街地活性化協議会や㈱まちづくり大津などと連携し、第2期大津市中心市街地活性化基本計画に掲げられた事業に取り組んできた。計画終了後の本計画の評価を踏まえ、更なる回遊性の向上や賑わいの創出を図るため、官民連携による琵琶湖湖岸等の公共空間を活用した事業や町家などの歴史的資源を活用した事業を推進していく。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地を活性化するため
対象 (何又は誰を)	中心市街地において
手段 (どのようなやり方で)	公共空間を活用した事業や町家など歴史的資源を活用した事業を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	回遊性を向上させ、にぎわいを創出する

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		56,371	43,871	89,562	110,131	28,553	
人件費 B		12,300	16,400	35,395	34,843	34,843	
事業費合計 A+B		68,671	60,271	124,957	144,974	63,396	
事業費の内訳	国	23,247	16,913	7,774	26,201	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	6,100	28,000	54,700	0	
	その他	12,300	0	0	0	0	
一般財源		33,124	37,258	89,183	64,073	63,396	
職員数(人)		1.50	2.00	4.65	4.45	4.45	
職員数の内訳	正規	1.50	2.00	4.15	4.05	4.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.50	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	中心市街地活性化事業に係る会議開催数及び参加数	回	目標	75	75	75	75	0	
				実績	136	100	92	-	-	
	中心市街地活性化事業(中心市街地活性化協議会関係、各事業の運営委員会、協議会等)に係る会議開催回数									
	2	公共空間活用事業の実施日数	日	目標	10	10	10	10	0	
実績				228	127	70	-	-		
公共空間活用事業として実施する実日数										
成果指標	1	中心市街地歩行者等通行量(1日あたり)	人	目標	11,650	12,050	12,470	12,900	0	
				実績	10,254	8,908	12,627	-	-	
	休日における中心市街地の歩行者、自転車の通行量									
	2	琵琶湖観光客入込客数(浜大津~膳所)	万人/年	目標	160	161.5	162	163	0	
実績				184.5	178.8	163.1	-	-		
湖岸部への入込客数のうち中心市街地の入込客数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	H30年3月に天津市中心市街地活性化基本計画が終了し、当計画の評価を踏まえ、更なる中心市街地活性化のため、官民連携による琵琶湖湖岸等の公共空間を活用した事業や歴史的資源を活用した事業の展開を図っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業実施には官民連携による取り組みが必要であり、H30年4月に天津市中心市街地活性化協議会を継承するびわ湖大津まちづくり会議が設立、H30年5月には、本市も参画する大津宿場町構想実行委員会を設立した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	中心市街地活性化に必要な事業であり、市が地域と協働で取り組む事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	中心市街地の賑わい創出や回遊性の向上を図ることを目的に、琵琶湖湖岸等の公共空間を活用した事業を実施しており、通行量及び琵琶湖観光客入込客数が目標を上回っている。	
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	賑わいの創出や回遊性の向上に寄与するイベント等の活性化事業を官民連携して積極的に取り組んでいる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策評価の数値目標を達成するための中心となる事業であり、まちの回遊性を図り滞在時間を延長させるとともに、賑わい創出に大いに貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	琵琶湖を活かした豊かな自然環境や文化、湖上スポーツ等の魅力をさらに向上させていくため、地域や関係者の意見を聞きながら、琵琶湖湖岸等の公共空間の利活用をともに進め、河川空間と都市空間が融合したまちづくりを進めていく。また、まち家など歴史的資源を活用した事業については、引き続き、リノベーションまちづくりの取り組みを進める
部局長コメント	引き続き、琵琶湖湖岸等の公共空間と中心市街地における空き軒家などの歴史的資源を生かしたまちづくりを地域住民や民間事業者とともに進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 88.01 %	73.92 %	101.25 %
	指標2 115.31 %	110.71 %	100.67 %
成果増減率	指標1 - %	-13.12 %	+41.74 %
	指標2 - %	-3.08 %	-8.78 %
活動単位コスト	指標1 504 千円	602 千円	1,358 千円
	指標2 301 千円	474 千円	1,785 千円
成果単位コスト	指標1 6 千円	6 千円	9 千円
	指標2 372 千円	337 千円	766 千円
コスト増減率	- %	-3.16 %	+78.66 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	316	
部 局 名	都市計画部	所 属 名 都市魅力づくり推進課
事務事業名	01899 旧大津公会堂管理運営事業	所 属 長 岸本 宏
		記 入 者 松岡 俊也

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市旧大津公会堂条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	
	施策	01	都心エリアの再生と地域形成		
	視点	01	都心エリアの再生		
重事	01	都心エリアのにぎわい創出			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	旧大津公会堂管理運営事業費	
事業の概要	平成22年度にリニューアルした旧大津公会堂が、中心市街地活性化の拠点施設として機能を果たすため、人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能するよう、(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組んでいく。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	中心市街地活性化のため
対象 (何又は誰を)	平成22年度にリニューアルした旧大津公会堂を
手段 (どのようなやり方で)	(株)まちづくり大津を指定管理者として商業施設との一体的な活用と運営に取り組むことで
成果 (どのような状態にするのか)	人と情報が交流し、中心市街地活性化の拠点となる地域交流まちづくり施設として機能させる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,677	11,959	12,051	11,114	10,976	
人件費 B		6,150	6,560	4,980	4,150	4,150	
事業費合計 A+B		20,827	18,519	17,031	15,264	15,126	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,659	5,659	5,749	6,341	6,341	
	一般財源	15,168	12,860	11,282	8,923	8,785	
職員数(人)		0.75	0.80	0.60	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.75	0.80	0.60	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	自主事業の実施回数	回	目標	6	6	6	6	0
				実績	9	9	10	-	-
	2	旧大津公会堂テナント数	数	目標	4	4	4	4	0
				実績	3	3	4	-	-
成果指標	1	旧大津公会堂の来場者数	人	目標	63,000	63,000	63,000	63,000	0
				実績	99,069	97,070	99,475	-	-
	2	公共施設部分及びテナント部分の年間来場者数	千円	目標	2,174	2,174	2,174	2,174	0
				実績	4,724	4,739	4,307	-	-
		集会施設の年間利用料金収入							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	317	
部 局 名	都市計画部	所 属 名
事務事業名	02397 公園愛護会管理運営事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	市民活動と協働の推進		
	視点	02	協働のまちづくり		
重事	01	市民協働による維持管理の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	協働による維持管理事業費	

事業の概要
公園愛護会（地域の自治会などの団体）に、公園管理者との役割分担のうえ、地域にある都市公園の清掃活動に自主的に取り組んでもらう。
平成25年度から、都市公園緑地施設等維持管理事業より分離した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（公園愛護会）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域にある都市公園を美しく維持するために、
対象 (何又は誰を)	地域の自治会が承認する団体に対して、
手段 (どのようなやり方で)	清掃活動した実績に応じて報償費を支払うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公園の美化を維持するとともに、市民協働で公園管理を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,614	6,396	6,343	7,323	7,323	
人件費 B		4,296	4,379	4,430	3,836	3,836	
事業費合計 A+B		10,910	10,775	10,773	11,159	11,159	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,910	10,775	10,773	11,159	11,159	
職員数(人)		0.57	0.58	0.58	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.51	0.52	0.52	0.44	0.44	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	公園愛護会数	団体	目標	150	150	150	150	150
		実績		101	102	101	-	-	
		登録公園愛護会の団体数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	公園愛護会が清掃活動する公園数	公園	目標	150	150	150	150	150
		実績		117	118	118	-	-	
		公園愛護会が清掃活動する公園数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地域の公園を自分達で管理しようと公園愛護会への新たな加入がある一方で、愛護会会員の高齢化等により退会する団体もある。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園愛護会と都市公園の指定管理者が連携を図ることで、公園の維持管理が充実した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	基本的に公園愛護会は、月1回以上の清掃活動を行っており、常に公園の美観が保たれている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	都市公園が美しく保たれ、地域の公園は自分達で管理するという住民意識の醸成が進んでいる。住民の公園に対する愛着も高まり、協働の観点からも有効性が高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地域住民は公園の状況を把握しており、効率性が高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公園愛護会の活動は、市民が快適に公園を利用できるように美化活動に努めているものであり、貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公園愛護会の活動は、市民協働の観点からも重要である。活動は清掃が主であるが、今後は死角になる樹木の剪定など安全の観点も踏まえた管理作業の依頼についても検討を進めていく。
部局長コメント	公園愛護会の活動は公園の維持管理に大きな役割を担っており、今後も支援を実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	78.00 %	78.66 %	78.66 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.85 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	108 千円	105 千円	106 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	93 千円	91 千円	91 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.07 %	-0.01 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	318	
部 局 名	都市計画部	所 属 名 公園緑地課
事務事業名	02059 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	所 属 長 藤原 順二 記 入 者 高野 隆介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関 連 する 個別計画	緑の基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	02	水辺空間の改築・保全			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費	

事業の概要
 安心安全な公園づくりを目指し、広域避難地等に指定されている公園の施設等の改修を行う。そのために公園施設長寿命化計画を策定し、施設更新の計画を定めていく。令和元年度は、大津湖岸なぎさ公園園路舗装改修工事等を実施した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	安心で安全な、公園をつくるために
対象 (何又は誰を)	都市公園内の公園施設を
手段 (どのようなやり方で)	長寿命化計画を策定し、施設の更新の計画を立て
成果 (どのような状態にするのか)	計画に沿って改修工事を行っていくことにより施設の安全確保とライフサイクルコスト縮減を図る

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		40,720	12,098	29,830	1,826	0	
人件費 B		8,528	12,136	12,284	11,454	11,454	
事業費合計 A+B		49,248	24,234	42,114	13,280	11,454	
事業費の内訳	国	20,277	6,000	3,965	913	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	14,200	5,400	3,500	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,771	698	34,649	913	0	
職員数(人)		1.04	1.48	1.48	1.38	1.38	
職員数の内訳	正規	1.04	1.48	1.48	1.38	1.38	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
	公園施設長寿命化計画の策定公園数								
	2					目標			
				実績					
成果指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
	公園施設長寿命化計画の策定公園数								
	2	公園施設の改築・更新実施箇所数の累計	箇所	目標	34	35	36	37	0
実績				32	35	37	-	-	
公園施設の改築・更新箇所数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの公園施設が老朽化しているため、計画的な更新が必要となっているが、1施設の改修にかかる経費が多額であることから、全施設の改修を進めるにあたっては、計画が予定通り進められない。		
これまでの見直しや改善等の経過	改修費用に国庫補助金を活用し、計画的な施設の更新に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公園施設の長寿命化計画に基づき、計画的に公園施設を更新することは、市民の憩いや賑わい作りのために妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	改修することにより、多くの市民や団体が安心・安全に未永く利用できるようなことから、大変有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	長寿命化計画を策定したことで、公園施設の効率的なライフサイクルコストの縮減を図ることができる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公園施設を計画的に更新することで、利用者の安全を確保することができた。
---------	--	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津湖岸なぎさ公園の園路舗装等、公園施設の改築更新を行い、利用者の安全性や利便性を高める。また、将来的には公園施設長寿命化計画を見直し、適切な公園施設の維持管理に努めていく。
部局長コメント	公園長寿命化計画の対象としている公園について、計画的な施設改修を行い、安心安全な公園づくりに努めていくとともに、適切な公園施設の維持管理を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	94.11 %	100.00 %	102.77 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+9.37 %	+5.71 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	1,539 千円	692 千円	1,138 千円
コスト増減率		- %	-27.50 %	+32.19 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	319				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	公園緑地課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	00008 児童遊園地維持管理事業	記 入 者	松村 彰則		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法、都市計画法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関 連 する 個別計画	緑の基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	03	公園施設の修繕・改築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童遊園地維持管理事業費	

事業の概要
児童厚生施設に準じた遊び場として604箇所、概ね1,000m以下の小規模な公園を児童遊園地として位置付け、安全管理を最優先とし、地域の協力を得て、快適な遊び場となるよう整備・維持管理に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもが生活や遊びの中で自主性や社会性を育てるため。
対象 (何又は誰を)	利用者。
手段 (どのようなやり方で)	都市公園における遊具の安全確保に関する指針を遵守し、日々点検・対応している。
成果 (どのような状態にするのか)	安全で快適に遊ぶことができ、地域コミュニティを形成する場所となる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		69,256	67,157	57,157	62,233	67,533	
人件費 B		31,042	25,007	26,723	33,240	33,240	
事業費合計 A+B		100,298	92,164	83,880	95,473	100,773	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,930	440	600	600	湖都大津まちづくり基金繰入金
	一般財源	100,298	90,234	83,440	94,873	100,173	
職員数(人)		6.08	4.57	4.93	5.47	5.47	
職員数 の内訳	正規	3.50	2.99	3.19	3.73	3.73	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	2.58	1.58	1.74	1.74	1.74	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	市内児童遊園地数(累計)	箇所	目標	590	590	600	605	610	
				実績	583	598	604	-	-	
	前年度4月1日現在児童遊園地数 + 前年度整備件数									
	2	遊具等の安全点検箇所数(累計)	箇所	目標	590	590	600	605	610	
実績				583	598	604	-	-		
遊具等の安全点検を実施した児童遊園地数										
成果指標	1	安全性の確保(事故発生件数)	件	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	
	児童遊園地内での事故発生件数									
	2	修繕を実施した遊具数	基	目標	95	95	95	95	95	
実績				107	77	81	-	-		
修繕を実施した遊具数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	小さな子どもたちが、常日頃から利用する児童遊園地では、施設や遊具の安全確保がより厳しく求められている。また、少子高齢化など社会状況の変化に伴い、公園の利用実態を反映した公園のあり方検討が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	職員による日常点検に加え、専門業者による遊具点検を実施し、劣化が進行した遊具の修繕等を行ってきた。また、平成30年度に実施した公園のデータ分析を踏まえ、平成31年度は各公園の利用実態調査を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市民にとって大切な児童遊園地の機能や役割を維持するためには、施設の適正な維持管理が必要である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	児童遊園地は、より身近な公園として、多くの市民が利用しており、地域コミュニティ形成の観点からも有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	児童遊園地の数が多く、一方、遊具の使用頻度が低いと思われる遊園地もあるため、管理面で課題がある。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民にとって身近で、利用頻度の高い公園であることから貢献度は高い。
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	少子高齢化の影響もあり、子どもが減少している地域では、遊ばれていないと思われる遊具もあることから、平成30年度は公園のデータ分析、平成31年度は各公園の利用実態調査を行った。これらの調査を踏まえ、今後は遊具の適正配置や効率的な管理方法等について検討していく。
部局長コメント	児童遊園地の配置や、個々の児童遊園地のあり方とその効率的な維持管理方法について、今後検討を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	112.63 %	81.05 %	85.26 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	-28.03 %	+5.19 %
活動単位コスト	指標1	172 千円	154 千円	138 千円
	指標2	172 千円	154 千円	138 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	937 千円	1,196 千円	1,035 千円
コスト増減率		- %	+13.84 %	-6.74 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	320	
部 局 名	都市計画部	所 属 名
事務事業名	02395 身近な公園緑地整備事業	所 属 長
		記 入 者
		藤原 順二
		高野 隆介

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	04	公園等の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	身近な公園緑地整備事業費	

事業の概要
 事業仕分けで不要とされた皇子が丘公園交通公園跡地について、地域の意見を取り入れた、使いやすい公園として再整備する。また、若葉台地先の防災対策として避難場所としての機能を持った都市公園の整備を図る。令和元年度は、若葉台地先公園において安全施設の設置工事を実施した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	多機能型公園を実現するために、
対象 (何又は誰を)	皇子が丘公園交通公園跡地と、若葉台地先公園を
手段 (どのようなやり方で)	地域住民やスポーツ関係者などの意見を聞きながら、整備計画を策定し、
成果 (どのような状態にするのか)	様々な機能を併せ持つ公園として整備することで、多くの市民の利用を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		76,912	141,386	16,573	67,146	0	
人件費 B		14,432	14,432	14,608	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		91,344	155,818	31,181	70,466	3,320	
事業費の内訳	国	36,091	70,632	8,000	33,500	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	34,200	63,500	7,200	30,100	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,053	21,686	15,981	6,866	3,320	
職員数(人)		1.76	1.76	1.76	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	1.76	1.76	1.76	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	1	1	1	1	0
				実績	1	1	1	-	-
	業務を発注した数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	1	1	1	1	0
				実績	1	1	1	-	-
	業務を発注した数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	若葉台地先公園については、集中豪雨等の様々な災害に対応できる公園整備が求められているが、財政事情がたいへん厳しく、計画通りに事業を進めることが難しくなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園の再整備や改築を行う際は、できるだけ多くの意見を取り入れる工夫をした。また、公園を新設する場合、何を優先して整備するか、その都度検討を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	今後、多様化する市民ニーズに対応するため、多機能型公園の整備を行うことが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の整備を行う際に市民意見を多く取り入れることは、利用者の利便性の向上に有効となる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民と協働で計画案を策定することで、手戻りが生じず、防災機能の早期発現が可能となる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要	<input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民ニーズに対応しつつ、災害時にも対応できる公園づくりは、多くの市民から理解を得ている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 国庫補助、市費共に安定的な財源確保に努め、防災機能の早期発現を行う。
部局長コメント	これまで地域等のニーズを反映して整備を進めてきており、早期の供用開始に取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	91,344 千円	155,818 千円	31,181 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	91,344 千円	155,818 千円	31,181 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+70.58 %	-79.98 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	321	
部 局 名	都市計画部	所 属 名 公園緑地課
事務事業名	01109 都市公園緑地施設等維持管理事業	所 属 長 藤原 順二
		記 入 者 松村 彰則

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法、天津市都市公園条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	緑の基本計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	02	民間活用の推進		
重事	01	民間活力の利用			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	都市公園緑地施設等維持管理事業費	

事業の概要
都市公園、緑地等に指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の知識と経験を活かし、適正な管理運営に努めている。指定管理者は、各々の施設の特徴を活かした運営を図るとともに、市民サービスの向上や利用促進に努めている。平成26年度から、運動施設等維持管理運営事業を含む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	すべての都市公園、緑地等において、快適で安全な利用ができる
対象 (何又は誰を)	利用者
手段 (どのようなやり方で)	都市公園の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者の知識と経験を活かしている
成果 (どのような状態にするのか)	都市公園、緑地等の適正な維持管理を図ることで、水や緑を生かした憩いの空間を利用者に提供している

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		759,880	796,342	740,158	689,847	737,856	
人件費 B		33,361	39,543	39,963	47,246	47,246	
事業費合計 A+B		793,241	835,885	780,121	737,093	785,102	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	災害復旧
	県	1,054	1,818	1,108	1,108	1,108	自治振興交付金(湖岸清掃)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,979	9,418	3,491	3,478	3,478	使用料(自販機等)、基金繰入金
一般財源		783,208	824,649	775,522	732,507	780,516	
職員数(人)		4.53	5.91	5.91	6.71	6.71	
職員数の内訳	正規	3.98	4.36	4.36	5.16	5.16	
	嘱託	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	定期清掃、除草等実施回数	回	目標	11,000	11,000	11,700	15,000	15,000
				実績	18,497	18,974	21,541	-	-
活動指標	2	定期清掃・除草等の延べ実施件数	箇所	目標	96	96	97	97	97
				実績	96	96	97	-	-
成果指標	1	管理施設数(運動施設)	千円	目標	135,000	135,000	135,600	245,287	248,911
				実績	252,508	256,499	227,231	-	-
成果指標	2	年間苦情件数	件	目標	850	850	850	850	850
				実績	1,648	1,586	1,767	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化等の社会状況の変化に伴い、公園の利用状況も変化している。また、公園施設の老朽化等により維持管理費が増加する中、利用実態に沿った公園のあり方検討が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園施設の維持管理は専門性が高く、迅速な対応が必要となる。一方で、業務の効率化も求められることから、指定管理者制度による維持管理を進めてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	都市公園施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、施設の維持管理が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者の有する専門的な知識や技術を活用することで、利用者のニーズに迅速かつ適切に対応できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度を活用することで、民間の公園管理に関するノウハウを活かしているが、一層の効率性を求められる余地がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理することにより利用者の安心・安全・快適性を保障している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	今後も指定管理者制度を活用し、安全・安心な都市公園の維持管理に努め、きめ細かな対応と満足度の高い管理運営を行っていく。
部局長コメント	安全・安心な都市公園の維持管理のため、民間事業者の技術・知識を活かした指定管理者制度を維持する。効果や成果については、今後モニタリングを通じて検証を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	187.04 %	189.99 %	167.57 %
	指標2	51.57 %	53.59 %	48.10 %
成果増減率	指標1	- %	+1.58 %	-11.41 %
	指標2	- %	+3.76 %	-11.41 %
活動単位コスト	指標1	42 千円	44 千円	36 千円
	指標2	8,262 千円	8,707 千円	8,042 千円
成果単位コスト	指標1	3 千円	3 千円	3 千円
	指標2	481 千円	527 千円	441 千円
コスト増減率		- %	-2.88 %	+10.78 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	322		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	住宅課
事務事業名	00984 住宅管理事業	所 属 長	溝川 雅也
		記 入 者	吉田 靖洋

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	公営住宅法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	大津市住宅マネジメント計画
	施策	03	住環境の整備		
	視点	01	市営住宅の適正な維持管理のマネジメント		
重事	01	持続可能な住宅セーフティネットの構築			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	住宅管理事業費	
事業の概要	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃の市営住宅を供給する。 管理戸数2,941戸（改良住宅386戸、特定の条件を付した特定公共賃貸住宅49戸を含む）を対象とする。 入居者の選考、不正入居者の対応、システム管理、休日夜間緊急修繕対応など市営住宅の管理に係る事業を実施している。 令和2年度から指定管理者制度を導入した。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃の住宅を供給する。
対象 (何又は誰を)	市内在住又は在勤の住宅に困窮している低額所得者
手段 (どのようなやり方で)	年4回（5月、8月、11月、2月）空家募集を行う。団地の適正な管理を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	住宅に困窮する低額所得者に対する住宅確保と社会福祉の増進に寄与。

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考	
直接経費 A	76,660	142,960	145,825	233,803	234,430		
人件費 B	13,940	17,317	16,010	39,931	39,931		
事業費合計 A+B	90,600	160,277	161,835	273,734	274,361		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	76,660	142,960	135,307	231,158	234,430	
	一般財源	13,940	17,317	26,528	42,576	39,931	
職員数(人)	1.70	3.45	2.70	5.92	5.92		
職員数の内訳	正規	1.70	1.70	1.70	4.16	4.16	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	1.75	1.00	1.76	1.76	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 管理戸数	戸	目標	2,948	2,946	2,944	2,942	0
			実績	2,943	2,941	2,941	-	-
	2 募集戸数	戸	目標	110	110	110	110	0
			実績	141	120	120	-	-
成果指標	1 特定目的住宅整備戸数	戸	目標	15	15	15	15	0
			実績	15	15	15	-	-
	2 市営住宅の入居戸数(年4回)	戸	目標	110	110	110	110	0
			実績	44	41	36	-	-
	入居戸数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市営住宅の新規入居戸数は減少傾向にあるものの、少子高齢化や家族構成の複雑化に伴い、高齢者や一人親家庭、単身世帯などの住宅確保要配慮者への、低廉な住宅の供給が必要となっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年10月より試験的修繕等業務委託を実施、令和2年度から指定管理者制度を導入した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公営住宅法第1条、第3条及び第22条により、地方公共団体が行なう事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	計画通り空家募集を年4回定期的に公募を行い、法に基づき住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を提供できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市営住宅の需要推計を踏まえ、耐用年数を経過した住棟については用途廃止を検討し、入居者の住替えの働きかけを実施するとともに、適正な維持管理を実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	住宅確保が必要な低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を供給しており、施策の目標は達成できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住宅に困窮する低額所得者に市営住宅を提供することができているが、入居戸数の減少が見られるため空家募集の効果的な周知や特定目的住宅の整備に一層努める。また、令和2年度から指定管理者制度を導入したことから、モニタリングを適正に実施する。
部局長コメント	市営住宅の空家募集を積極的に行い入居戸数の増加を図るとともに、より困窮度が高い住宅確保要配慮者が優先的に入居できる特定目的住宅の拡充に努めた。また、令和2年度より管理コストの削減と市民サービスの向上などを図るため指定管理者制度を導入したことから、モニタリングを通じてその成果を検証していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %
	指標2	40.00 %	37.27 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %
	指標2	- %	-6.81 %
活動単位コスト	指標1	30 千円	54 千円
	指標2	642 千円	1,335 千円
成果単位コスト	指標1	6,040 千円	10,685 千円
	指標2	2,059 千円	3,909 千円
コスト増減率	- %	+83.37 %	+7.98 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	323		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	住宅課
事務事業名	00992 地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業	所 属 長	溝川 雅也
		記 入 者	吉田 靖洋

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の居住の安定確保に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市住宅マネジメント計画
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	03	住環境の整備		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域優良賃貸住宅（高齢者型）家賃減額補助事業	

事業の概要
 契約家賃の一部を補助をすることにより、特定優良賃貸住宅の安定確保に関する法律に基づいて認定された高齢者向け優良賃貸住宅の供給を促進する。本市においては、平成15年に開始し、平成21年まで5棟（98戸）が民間事業者により供給され、現在、市から家賃の一部を補助している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者向けの良質な賃貸住宅の供給を促進する。
対象 (何又は誰を)	法に基づき高齢者向け優良賃貸住宅を供給する民間事業者
手段 (どのようなやり方で)	法に基づく認定を受けた民間の高齢者向け優良賃貸住宅に対して家賃の一部について補助を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	高齢者の居住の安定と良質な住宅ストックの形成

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,898	26,300	24,146	26,300	26,400	
人件費 B		1,230	1,230	1,245	1,797	1,797	
事業費合計 A+B		28,128	27,530	25,391	28,097	28,197	
事業費の内訳	国	13,448	14,745	12,072	13,150	13,200	
	県	4,387	4,138	3,550	4,199	4,200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,293	8,647	9,769	10,748	10,797	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.33	0.33	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	入居戸数	戸	目標	98	96	96	91	91
				実績	76	70	67	-	-
		長期空家（1年以上）を除く入居戸数							
成果指標	1	入居率	%	目標	95	95	95	91	91
				実績	78	72	70	-	-
		入居戸数/管理戸数							
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	324				
部局名	都市計画部	所属名	空家対策推進室	所属長	溝川 雅也
事務事業名	02654	空家等対策事業	記入者	和田 圭司	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	住環境の整備		
	視点	02	空き家対策と有効活用		
重事	01	空き家対策事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	空家等対策事業費	

事業の概要
 人口減少・少子高齢化等を背景に、近年空き家の増加による地域の住環境やコミュニティへの影響が深刻化してきている。このことから、空家等対策の推進に向け、「予防」「適正管理」と「利活用」について総合的かつ計画的に事業を進め、良好な住環境の確保及び持続可能なまちづくりに寄与することを目的とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	空き家等の適正管理及び有効利活用の促進
対象 (何又は誰を)	空き家等の所有者、地域住民及び関連事業者団体等
手段 (どのようなやり方で)	管理不全な有害空家等に関する改善指導等、官民連携の体制構築、地域主体の空き家等対策の取り組み支援
成果 (どのような状態にするのか)	管理不全な有害空家等をなくし、定住促進やまちの賑わい創出に寄与する空き家等の利活用が図られる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,909	2,358	1,478	2,281	3,951	
人件費 B		28,860	27,400	27,745	27,791	27,791	
事業費合計 A+B		39,769	29,758	29,223	30,072	31,742	
事業費の内訳	国	495	250	0	0	0	
	県	0	500	375	400	1,200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	23	9	9	457	457	
	一般財源	39,251	28,999	28,839	29,215	30,085	
職員数(人)		4.15	4.25	4.25	4.18	4.18	
職員数の内訳	正規	3.15	3.25	3.25	3.30	3.30	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.88	0.88	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	空き家等パトロール・現場調査の回数	回	目標	60	60	60	60	60
				実績	80	89	93	-	-
市民等から苦情・通報のあった空き家等の現地確認及び継続指導物件のフォローアップ等のパトロールの回数									
成果指標	1	管理不全な有害空家等の指導方針確定率	%	目標	68	72	76	80	80
				実績	61	74	73	-	-
苦情・通報等があった空き家等のうち、所有者に対する指導方針が確定した物件の割合									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成27年に空家対策特措法が施行され、また、税制度の特別措置がとられるなか、国の制度等が拡充されていることから、計画的かつ総合的な空家等対策が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成28年度に法律を補完する大津市空家等適正管理条例を制定し、指導等事務の強化を図ってきた。また、平成29年度には今後の空家等に関する対策を総合的に推進するため大津市空家等対策計画を策定した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	近年、空き家等対策は全国的な問題となっており、各自自治体とも喫緊の課題として取り組んでいることから、必要な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	管理不全な有害空家等の改善が進み、また、地域と協働により空き家利活用方を検討することにより、今後の具体的な取り組み方針が明確になった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専門部署である空家対策推進室が設置されたことで、積極的かつ効率的な事務の運営が図られており、苦情や要望等の解消件数も向上している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域の空き家等の課題に住民自らが取り組むことで、住環境の向上や活性化につながることであり、貢献度は高い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成30年度より、通報から所有者に通知を送るまでの期間をできる限り短くするよう事務改善を行ったことにより、成果指標である「管理不全な有害空家等の指導方針確定率」が向上した。平成31年度においても、同水準の率で実施している。今後も引き続き事務処理の迅速化に努めていく。
部局長コメント	平成30年3月に策定した「大津市空家等対策計画」に基づき、管理不全空家に対する助言や指導を強化する。また、関係各課と連携し空家の発生を予防に努めるとともに、空家バンクの運用や市内の空家対策に取り組む各地域の体制づくりを支援するなど空家の利活用の推進を併せて図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	89.70 %	102.77 %	96.05 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+21.31 %	-1.35 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	497 千円	334 千円	314 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	651 千円	402 千円	400 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-38.31 %	-0.45 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	325				
部 局 名	都市計画部	所 属 名	建築指導課	所 属 長	草薙 卓
事務事業名	00212 耐震改修促進事業	記 入 者	渡利 真悟		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	01	災害に対するまちの安全性の確保		
重事	01	既存民間建築物の耐震対策の充実	大津市既存建築物耐震改修促進計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	耐震改修促進事業費	

事業の概要
 旧の耐震診断基準で建築された昭和56年以前の民間建築物に対し、耐震診断に要する費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣、または災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより、既存建築物の耐震性能の向上を図る。平成27年度に見直した大津市既存建築物耐震改修促進計画に基づき、令和2年度までに建築物の耐震化を95%にすることを目標とする。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民間建築物の耐震性の向上を図るために
対象 (何又は誰を)	昭和56年以前に建てられた民間建築物において
手段 (どのようなやり方で)	建築物の所有者等が行なう耐震診断の費用の一部を補助、木造住宅耐震診断員を派遣または木造住宅及び災害時協定を締結した一定規模以上の宿泊施設等の耐震改修費用の一部を補助することにより
成果 (どのような状態にするのか)	市民の防災に対する意識の向上を促すとともに、建築物の安全性を向上させ、災害に強いまちをつくる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,303	28,134	30,202	8,700	9,522	
人件費 B		4,100	4,510	4,233	4,233	4,233	
事業費合計 A+B		36,403	32,644	34,435	12,933	13,755	
事業費の内訳	国	15,222	13,615	15,092	4,344	4,755	
	県	8,173	7,182	7,545	522	2,202	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,008	11,847	11,798	8,067	6,798	
職員数(人)		0.50	0.55	0.51	0.51	0.51	
職員数の内訳	正規	0.50	0.55	0.51	0.51	0.51	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	特定建築物の補助件数	件	目標	2	1	1	1	1
		実績		0	0	0	-	-	
耐震診断費用の一部を補助する特定建築物の数									
活動指標	2	住宅の補助件数(非木造等)	件	目標	1	1	1	1	1
		実績		0	0	0	-	-	
耐震診断費用の一部を補助する住宅の数									
成果指標	1	特定建築物の耐震改修実施件数	件	目標	1	1	1	0	0
		実績		3	2	2	-	-	
耐震診断後に耐震改修等を実施した特定建築物の数									
成果指標	2	住宅の耐震改修実施件数(木造)	件	目標	5	5	0	0	10
		実績		11	4	0	-	-	
耐震診断後に耐震改修を実施した住宅の数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	震度5クラスの中規模地震が全国各地で頻発し、防災に対する意識が全国的に高まっている。耐震診断の義務付け等法の整備も後押しとなり民間建築物の耐震化が促進されている。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市既存建築物緊急耐震改修事業の実施により、民間建築物の耐震化が図られている。一方で木造住宅における事業については、その効果から改修補助事業の見直しを行い、促進化を図るより有効な手段を検討する。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地震対策の重要な施策として全国で同様の事業が実施されており、南海トラフや断層に備える必要がある本市において地震被害から備えるために有効な事業である。また、耐震化について啓発活動を担う立場である市として、市民の意識改革を図るために必要な事業である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	建築物の耐震性を知り、改修を行うことで所有者は既存建築物を有効に活用し安心した生活を送ることができるが、多額の自己負担が耐震化への重荷となっている。しかしながら、耐震化への支援及び啓発活動を継続することで意識の向上を図ることができる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	所有者の耐震性向上に関する意欲、経済状況及び使用状況も様々であるため、効率的に耐震診断及び耐震改修を実施することは困難であるが、事業の見直しや拡充を検討しながら事業を継続して実施することで、安全なまちづくりを進めることができる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民が行う既存建築物の耐震化への支援により、深刻な被害が予測される南海トラフ地震や琵琶湖西岸断層帯を震源とする地震などから市民の安全及び生命を守ることにつながるため、非常に重要な事業である。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化) <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
部局長コメント	引き続き大津市既存建築物耐震改修促進計画等に基づき既存建築物の耐震化を進めるとともに、計画内容や支援施策の見直しを必要に応じて行い、本事業の効果的、効率的な実施に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目 標 達成率	指標 1	300.00 %	200.00 %	200.00 %
	指標 2	220.00 %	80.00 %	0.00 %
成 果 増減率	指標 1	- %	-33.33 %	±0.00 %
	指標 2	- %	-63.63 %	-100.00 %
活動単位 コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位 コスト	指標 1	12,134 千円	16,322 千円	17,217 千円
	指標 2	3,309 千円	8,161 千円	0 千円
コスト増減率		- %	+90.55 %	+2.74 %